

令和2年度決算

静岡県藤枝市 財務書類分析報告書

令和4年3月

LPAパートナー株式会社

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位	12
2. 6. 会計処理	12
2. 7. 作成基準日	13
2. 8. 注意点	13
3. 財務4表分析	14
3. 1. 一般会計等	15
3. 2. 全体会計	24
3. 3. 連結会計	31

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

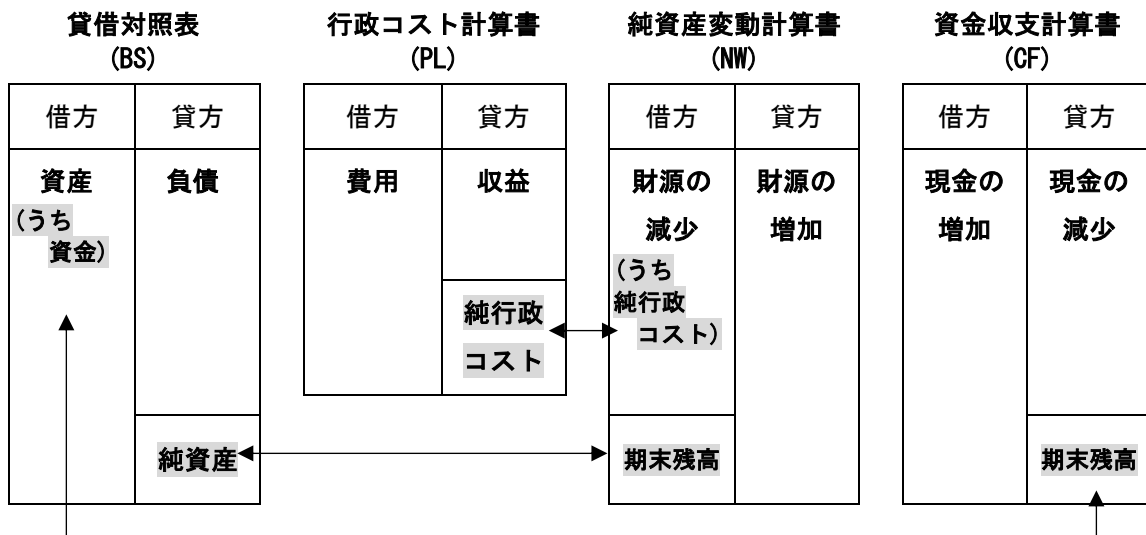
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、藤枝市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体に費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額に対しての必要差額。
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修、また類するもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度必要額を計上
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出	
	業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
	業務費用支出		業務費用に係る支出
		人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
		物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
		支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
		その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出		移転費用に係る支出
		補助金等支出	補助金等に係る支出
		社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
		他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
		その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
		税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
		国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入	
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入	
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの	
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出	
	その他の支出	上記以外の臨時支出	
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの	
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)	
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出	
	投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
		公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
		基金積立金支出	基金積立の係る支出
		投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
		貸付金支出	貸付金に係る支出
		その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
		国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
		基金取崩収入	基金取崩に係る収入
		貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
		資産売却収入	資産売却による収入
		その他の収入	上記以外の投資活動収入
	投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

また、対象となる会計の範囲は以下の通りです。

会計	一般会計等	全体会計	連結会計	連結方法
一般会計	○	○	○	-
土地取得特別会計	○	○	○	-
内陸フロンティア事業特別会計	○	○	○	-
国民健康保険特別会計	-	○	○	-
簡易水道事業特別会計	-	○	○	-
公共下水道事業特別会計	-	○	○	-
駐車場事業特別会計	-	○	○	-
農業集落排水事業特別会計	-	○	○	-
介護保険特別会計	-	○	○	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	-	○	○	-
水道事業会計	-	○	○	全部
病院事業会計	-	○	○	全部
下水道事業会計	-	○	○	全部
藤枝市土地開発公社	-	-	○	全部
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	○	全部
志太広域事務組合	-	-	○	比例
(株)まちづくり藤枝	-	-	○	比例
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	○	比例
駿遠学園管理組合	-	-	○	比例
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	○	比例
静岡滞納整理機構	-	-	○	比例

※下水道、農業集落排水、簡易水道の各特別会計は、当年度まで計上

2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

3. 財務4表分析

3. 財務4表分析 3. 1 一般会計等



3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位:千円)

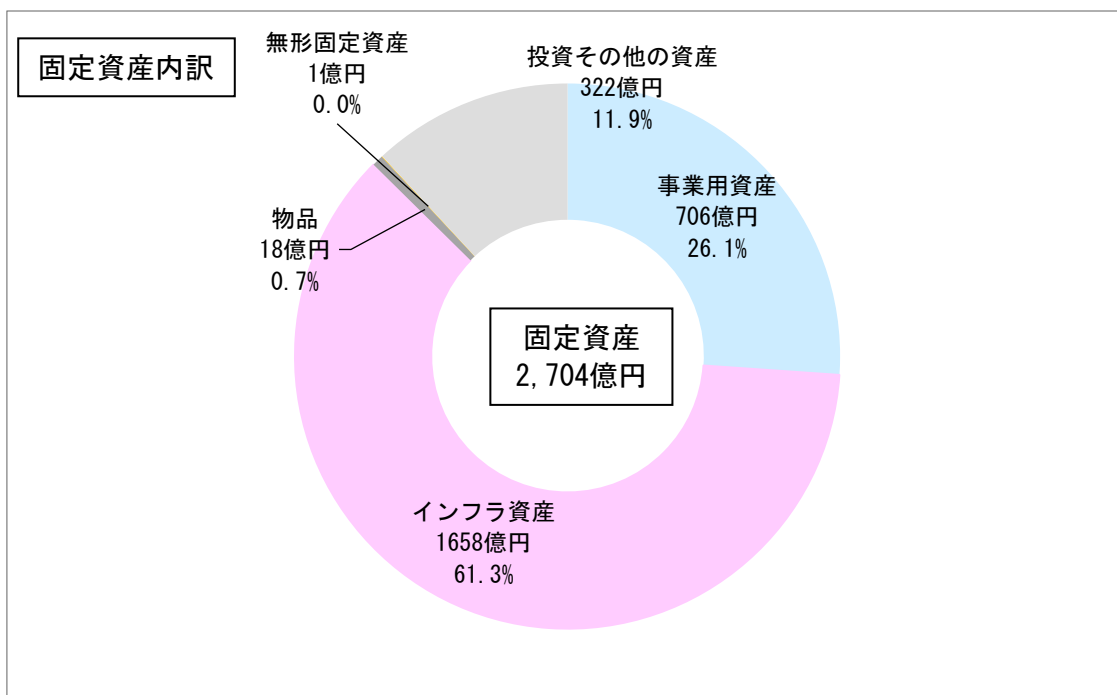
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	270,434,806	96.10%	固定負債	40,598,362	89.00%
有形固定資産	238,134,590	84.60%	地方債	36,703,822	80.40%
事業用資産	70,560,620	25.10%	長期未払金	0	0.00%
土地	43,877,768	15.60%	退職手当引当金	3,829,661	8.40%
立木竹	145,846	0.10%	損失補償等引当金	0	0.00%
建物	24,588,291	8.70%	その他	64,879	0.10%
工作物	1,769,149	0.60%	流動負債	5,038,621	11.00%
その他	3,785	0.00%	1年内償還予定地方債	4,002,678	8.80%
建設仮勘定	175,780	0.10%	未払金	0	0.00%
インフラ資産	165,777,634	58.90%	未払費用	0	0.00%
土地	91,878,119	32.60%	前受金	330,100	0.70%
建物	4,606,775	1.60%	前受収益	0	0.00%
工作物	68,646,936	24.40%	賞与等引当金	472,413	1.00%
その他	0	0	預り金	201,911	0.40%
建設仮勘定	645,804	0.20%	その他	31,519	0.10%
物品	1,796,336	0.60%	負債合計	45,636,983	100.00%
無形固定資産	129,972	0.00%	【純資産の部】		
投資その他の資産	32,170,244	11.40%	固定資産等形成分	278,337,859	-
流動資産	11,052,170	3.90%	余剰分(不足分)	△42,487,866	-
現金預金	2,198,722	0.80%			
未収金	950,732	0.30%			
短期貸付金	59,800	0.00%			
基金	7,843,254	2.80%			
棚卸資産	0	0.00%			
その他	0	0.00%			
徴収不能引当金	△ 338	0.00%	純資産合計	235,849,992	83.80%
資産合計	281,486,975	100.00%	負債及び純資産合計	281,486,975	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の一般会計等における資産の合計は2,815億円になります。その多くは固定資産(2,704億円)によって構成されています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が706億円(26.1%)、インフラ資産が1658億円(61.3%)で大部分を占め、投資等では322億円(11.9%)となっています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で約78億円、現金預金の22億円で大部分を占めています。財政調整基金の取り崩しが大きいものの、未収金や現金預金の増加により、流動資産は前年より約2億減となって、資産全体では約3億円減少しています。

(住民一人あたり資産総額 約1,954千円)

(2) 負債の部

藤枝市の一般会計等における負債の合計は、456億円になります。その多くは固定負債で406億円になります。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が367億円、退職手当引当金38億円で大部分を占めています。地方債額は前年より約2億円増加しています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が40億円、賞与引当金約5億円、預り金で2億円が計上されており、負債全体では前年から約3億円増となっています。

(住民一人あたり負債額 約317千万円)

行政コスト計算書(PL) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	61,077,561
業務費用	22,198,679
人件費	7,215,316
職員給与費	4,924,472
賞与等引当金繰入額	472,413
退職手当引当金繰入額	505,028
その他	1,313,402
物件費等	14,491,925
物件費	7,110,917
維持補修費	801,378
減価償却費	6,579,630
その他	0
その他の業務費用	491,438
支払利息	172,219
徴収不能引当金繰入額	38,023
その他	281,196
移転費用	38,878,882
補助金等	24,564,436
社会保障給付	11,169,739
他会計への繰出金	3,006,267
その他	138,441
経常収益	1,249,361
純経常行政コスト	59,828,200
臨時損失	86,349
災害復旧事業費	71,050
資産除売却損	15,299
投資損失引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	36,768
資産売却益	36,768
その他	0
純行政コスト	59,877,781

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬分はその他に含まれます。

退職給付引当金は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を取り崩し引当てます。その引当処理後の必要差額ある場合を繰入額として計上します。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

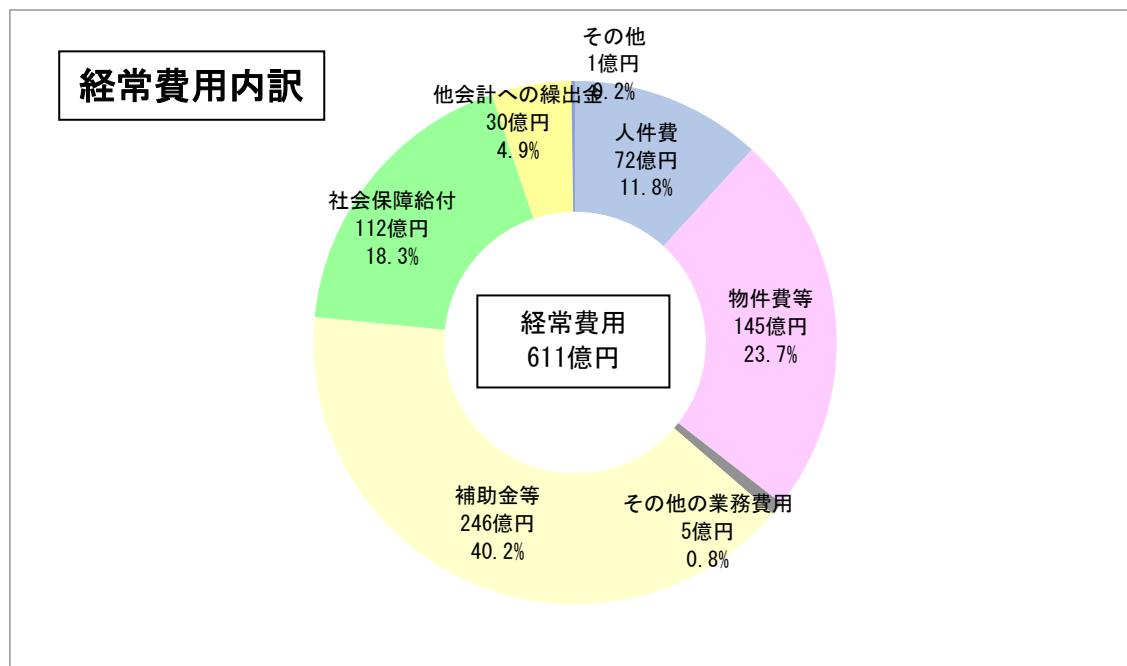
(5) 住民一人あたりコスト

住民一人あたり業務費用	154 千円
住民一人あたり人件費	50 千円
住民一人あたり物件費等	101 千円
住民一人あたりその他の業務費用	3 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	416 千円
住民一人あたり移転費用	270 千円
住民一人あたり補助金等	171 千円
住民一人あたり社会保障給付	78 千円
住民一人あたり純行政コスト	416 千円

※令和3年3月31日現在 143,765人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が23.7%、移転費用のうち補助金等40.2%、社会保障給付18.3%、他会計への繰出金4.9%、となっています。



令和2年度は、経常費用を見ますと前年より162億円増加しています。

今回は、特別定額給付金の支給に伴う補助金等の増加が大きく影響した特殊な年になりました。本来的には臨時コストとして取り扱う、もしくは歳計外での処理も考えられますが、現状の数字としては、経常費用の内訳割合を大きく変化させていて、連結会計まで影響を与えています。但し、コストの増加もありますが対応する財源も同様に増加しています。

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	236,460,727	279,380,162	△ 42,919,435	
純行政コスト(△)	△ 59,877,781		△ 59,877,781	
財源	59,279,531		59,279,531	
税収等	30,222,555		30,222,555	
国県等補助金	29,056,975		29,056,975	
本年度差額	△ 598,250		△ 598,250	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,029,818	1,029,818	
有形固定資産等の増加		5,505,675	△ 5,505,675	
有形固定資産等の減少		△ 6,605,734	6,605,734	
貸付金・基金等の増加		4,934,909	△ 4,934,909	
貸付金・基金等の減少		△ 4,864,669	4,864,669	
資産評価差額	△ 21,394	△ 21,394		
無償所管換等	8,909	8,909		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 610,735	△ 1,042,302	431,568	
本年度末純資産残高	235,849,992	278,337,859	△ 42,487,867	

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

一般会計等において、本年度差額が約6億円のマイナスになっています。行政コストでは、前年と比較して大きなコスト増となっていました。対して国からの補助金等も増加している分に対応しています。

結果的には、過去及び現世代の蓄積資産（純資産）を減少させたことになっていますが、前年と比較して減少額が大幅に緩和されています。

資金収支計算書(CF) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,289,741
業務費用支出	15,410,859
移転費用支出	38,878,882
業務収入	58,847,276
臨時支出	71,050
臨時収入	-
業務活動収支	4,486,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,060,933
公共施設等整備費支出	5,505,675
基金積立金支出	584,906
投資及び出資金支出	1,010,423
貸付金支出	2,459,929
その他の支出	500,000
投資活動収入	5,845,953
投資活動収支	△ 4,214,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,057,273
財務活動収入	4,180,700
財務活動収支	123,427
本年度資金収支額	394,930
前年度末資金残高	1,601,881
本年度末資金残高	1,996,811

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。いわゆる経常的な活動費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で藤枝市に入ってきた収入の関係を表しています。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。本年度は約45億円のプラスとなります。

(2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立・投資等の投資的な活動に関する支出に対して、基金の取り崩しや補助金の収入がどれだけ充当されているかが分かります。当年度の、固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との収支結果は約42億円のマイナスとなります。

(3) 財務活動収支

基本的に、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が望まれます。

ですが本年度は、地方債による収入が償還額を上回った為、1億円のプラスとなりました。

業務活動収支のプラス分が投資活動へ補填され、最終的な収支は約4億のプラスで終わってバランスが取れてはいますが、基金の取り崩しが大きいため、基礎的財政収支を見た場合には、マイナスとなっています。

3. 財務4表分析 3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位:千円)

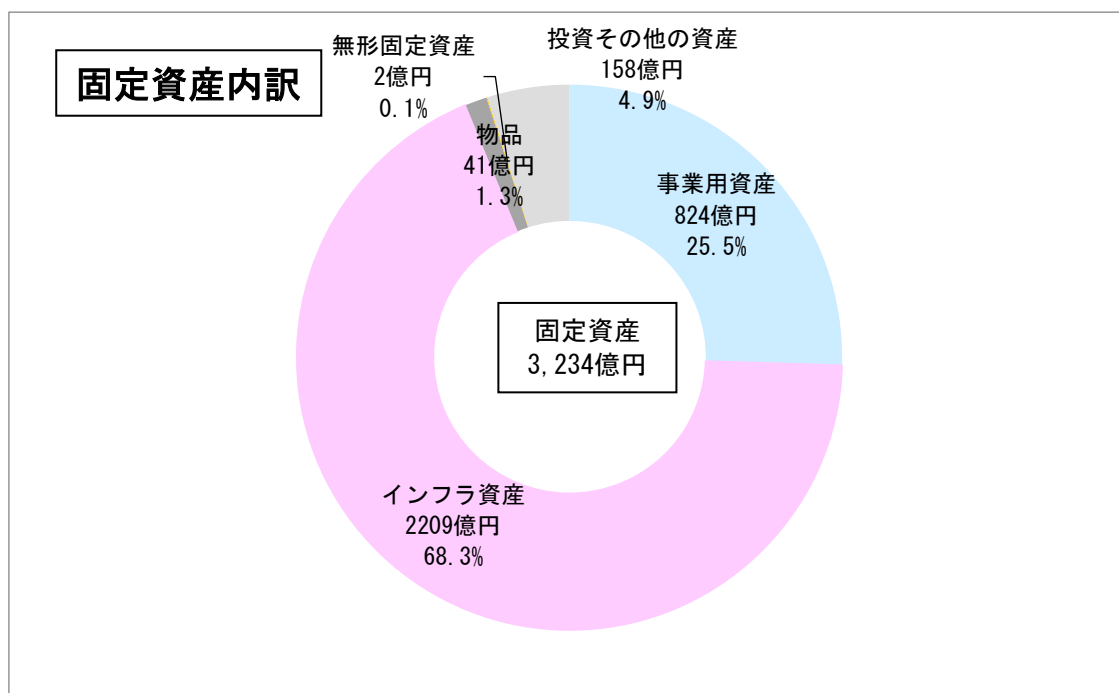
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	323,393,901	94.70%	固定負債	90,299,101	88.70%
有形固定資産	307,444,050	90.00%	地方債	63,254,414	62.10%
事業用資産	82,382,224	24.10%	長期未払金	10,895	0.00%
土地	46,471,404	13.60%	退職手当引当金	6,282,983	6.20%
立木竹	145,846	0.00%	損失補償等引当金	-	0.00%
建物	33,521,830	9.80%	その他	20,750,810	20.40%
工作物	1,972,406	0.60%			
その他	78,155	0.00%	流動負債	11,485,576	11.30%
建設仮勘定	192,583	0.10%	1年内償還予定地方債	7,458,122	7.30%
インフラ資産	220,930,936	64.70%	未払金	2,119,517	2.10%
土地	94,867,106	27.80%	未払費用	-	0.00%
建物	6,686,663	2.00%	前受金	330,100	0.30%
工作物	115,006,805	33.70%	前受収益	-	0.00%
その他	3,628,577	0.011	賞与等引当金	1,170,983	1.20%
建設仮勘定	741,784	0.20%	預り金	278,820	0.30%
物品	4,130,890	1.20%	その他	128,034	0.10%
無形固定資産	172,429	0.10%	負債合計	101,784,677	100.00%
投資その他の資産	15,777,422	4.60%	【純資産の部】		
流動資産	18,095,333	5.30%	固定資産等形成分	331,296,955	-
現金預金	5,371,745	1.60%	余剰分(不足分)	△91,592,397	-
未収金	4,734,022	1.40%			
短期貸付金	59,800	0.00%			
基金	7,843,254	2.30%			
棚卸資産	95,599	0.00%			
その他	1,807	0.00%			
徴収不能引当金	△ 10,894	0.00%			
繰延資産	0	0.00%	純資産合計	239,704,557	70.20%
資産合計	341,489,234	100.00%	負債及び純資産合計	341,489,234	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の全体会計における資産の合計は3,415億円になり、その多くは固定資産によって構成されています。一般会計等からは600億円増えています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が824億円（25.5%）、インフラ資産が2,209億円（68.3%）で大部分を占めています。また下水道特会の公営企業化の会計処理の変更に伴って資産が増加しています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で78億円、現金預金の54億円、未収金の47億円で大部分を占めています。
(住民一人あたり資産総額 約2,375千円_全体会計)

(3) 負債の部

藤枝市の全体会計における負債の合計は、1,018億円になりました。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が633億円、退職手当引当金63億円に加えて、公営企業の前受金分などで208億円計上されています。

③ 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が76億円、賞与引当金12億円、預り金3億円、未払金で21億円の計上となっています。

負債に関しては、前年と比較して大きく161億円増加しています。公営企業化した下水道事業会計の会計処理の影響によるものとなります。

(住民一人あたり負債額 約708千円_全体会計)

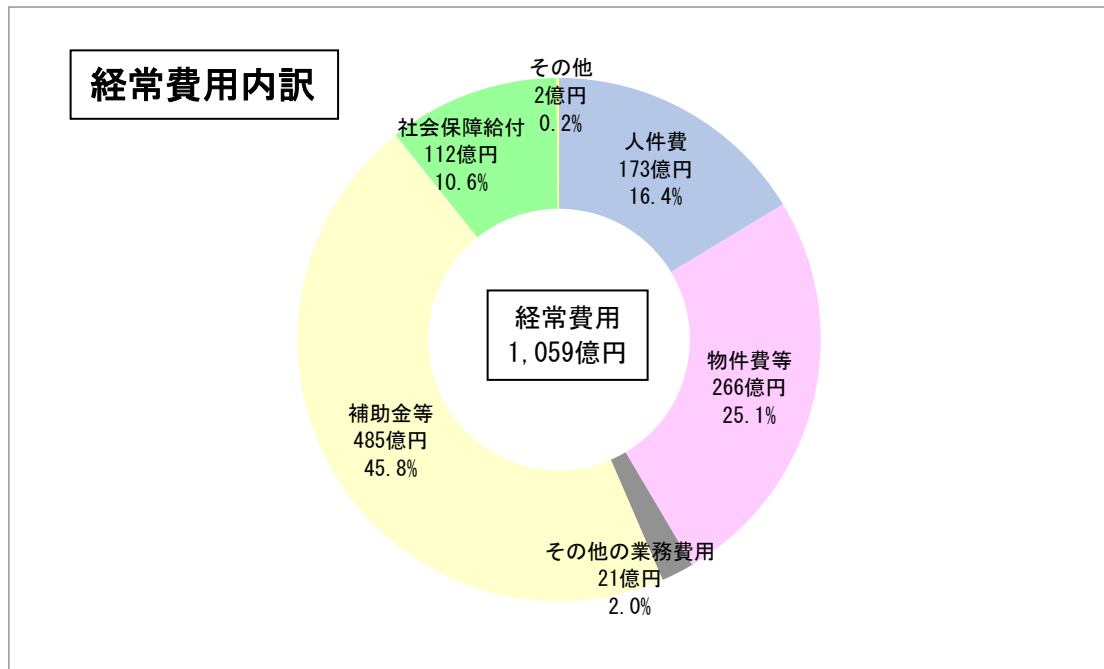
行政コスト計算書(PL) 全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	105,947,247
業務費用	46,110,867
人件費	17,333,389
職員給与費	13,661,554
賞与等引当金繰入額	1,180,062
退職手当引当金繰入額	699,245
その他	1,792,528
物件費等	26,644,095
物件費	15,632,958
維持補修費	1,415,926
減価償却費	9,595,211
その他	0
その他の業務費用	2,133,383
支払利息	694,917
徴収不能引当金繰入額	98,426
その他	1,340,040
移転費用	59,836,380
補助金等	48,472,152
社会保障給付	11,196,389
その他	167,839
経常収益	21,047,811
純経常行政コスト	84,899,436
臨時損失	391,958
災害復旧事業費	71,050
資産除売却損	15,299
損失補償等引当金繰入額	0
その他	305,609
臨時利益	321,411
資産売却益	36,768
その他	284,643
純行政コスト	84,969,983

(1) コスト分析

全体会計での経常費用の内訳を見ますと、当年度は、一般会計等の構成割合とほぼ似通った形となって補助金等があります。基本的に全体会計は、国民健康保険や後期高齢、介護保険等の会計が含まれ、事業の性質的に「補助金等」の外部へ向けられるコストの割合が多い会計ではありますが、特別定額給付金の影響を受けて、全体コストの約半分の割合を占める形となっています。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	250,936,852	328,246,822	△ 77,309,970	
純行政コスト(△)	△ 84,969,983		△ 84,969,983	
財源	85,357,956		85,357,956	
税収等	41,392,817		41,392,817	
国県等補助金	43,965,139		43,965,139	
本年度差額	387,973		387,973	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,307,723	2,307,723	
有形固定資産等の増加		8,340,986	△ 8,340,986	
有形固定資産等の減少		△ 9,684,979	9,684,979	
貸付金・基金等の増加		5,504,561	△ 5,504,561	
貸付金・基金等の減少		△ 6,468,291	6,468,291	
資産評価差額	△ 21,394	△ 21,394		
無償所管換等	8,909	8,909		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う 差額	-	-		
その他	△ 11,607,783	5,370,340	△ 16,978,123	
本年度純資産変動額	△ 11,232,295	3,050,133	△ 14,282,428	
本年度末純資産残高	239,704,557	331,296,955	△ 91,592,398	

令和2年度、全体会計の純資産変動計算書では、下水道事業ほかの特別会計の公営企業化に伴う資産の異動による変動額が大きく表れています。

公営企業化による会計処理の違いにより、資産額の増加や計上資産の財源を前受処理する等で負債が増加しています。

公営企業としての下水道事業会計は新たに連結対象となり、特別会計は計上から外れる事になり、その当年度の増減が純資産変動計算書で行われています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,801,162
業務費用支出	35,964,782
移転費用支出	59,836,380
業務収入	103,685,878
臨時支出	376,659
臨時収入	284,643
業務活動収支	7,792,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,726,575
公共施設等整備費支出	8,101,709
基金積立金支出	588,153
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,478,529
その他の支出	558,183
投資活動収入	6,330,902
投資活動収支	△ 5,395,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,724,088
財務活動収入	8,493,058
財務活動収支	△ 1,231,030
本年度資金収支額	1,165,999
前年度末資金残高	4,003,836
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	5,169,834

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は 78 億円のプラス、投資活動収支は 54 億円のマイナス、財務活動収支は 12 億円のマイナスとなっています。業務活動収支のプラス分で投資活動分を補え、財務活動支出へも運用できる収支となっていました。

また、一般会計等ではマイナスとなっていた基礎的財政収支も、全体会計では各公営企業会計の影響によって約17億のプラスに転じています。

3. 財務4表分析

3. 3. 連結会計

3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位:千円)

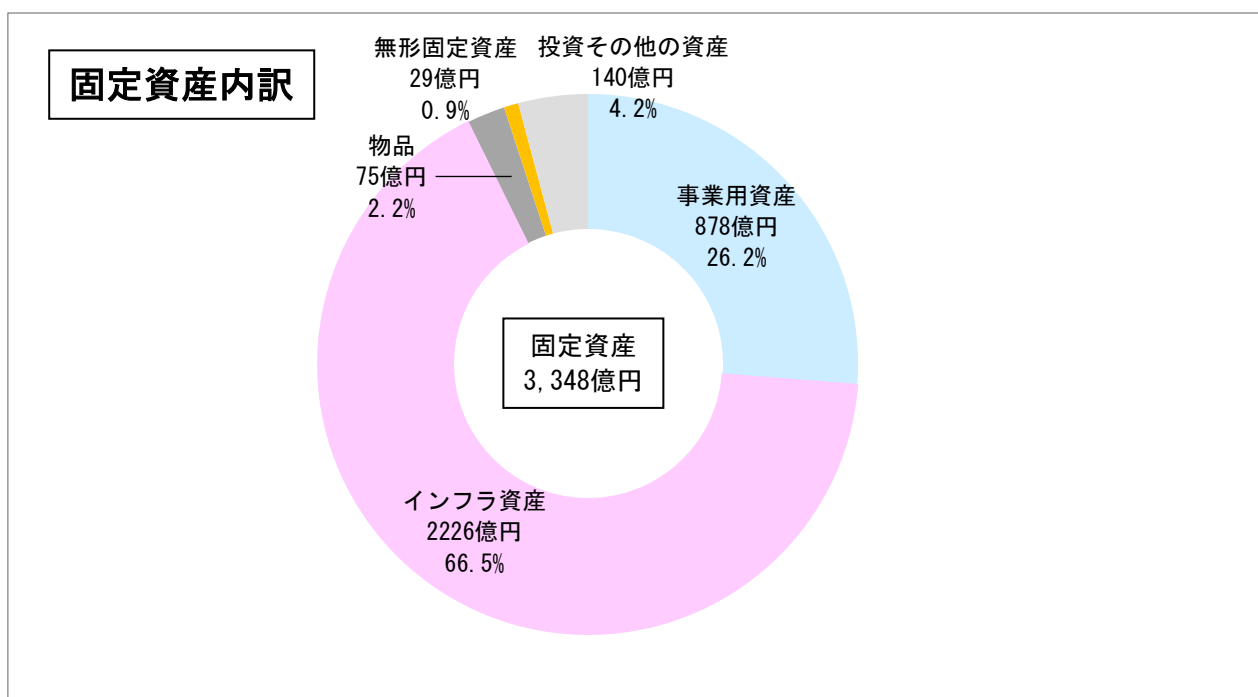
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	334,784,587	94.40%	固定負債	96,049,809	89.10%
有形固定資産	317,923,909	89.60%	地方債	66,487,463	61.70%
事業用資産	87,806,551	24.80%	長期未払金	10,895	0.00%
土地	47,657,981	13.40%	退職手当引当金	7,189,187	6.70%
立木竹	145,846	0.00%	損失補償等引当金	0	0.00%
建物	37,328,943	10.50%	その他	22,362,264	20.70%
工作物	2,319,903	0.70%			
その他	78,155	0.00%	流動負債	11,795,993	10.90%
建設仮勘定	275,723	0.10%	1年内償還予定地方債	7,636,230	7.10%
インフラ資産	222,584,961	62.80%	未払金	2,140,803	2.00%
土地	95,032,532	26.80%	未払費用	0	0.00%
建物	6,737,668	1.90%	前受金	339,948	0.30%
工作物	116,411,076	32.80%	前受収益	0	0.00%
その他	3,628,577	0.01%	賞与等引当金	1,266,101	1.20%
建設仮勘定	775,107	0.20%	預り金	283,200	0.30%
物品	7,532,397	2.10%	その他	129,712	0.10%
無形固定資産	2,899,003	0.80%	負債合計	107,845,802	100.00%
投資その他の資産	13,961,675	3.90%	【純資産の部】		
流動資産	19,921,072	5.60%	固定資産等形成分	342,693,226	-
現金預金	6,970,092	2.00%	余剰分(不足分)	△95,833,369	-
未収金	4,819,499	1.40%	他団体出資等分	-	-
短期貸付金	59,800	0.00%			
基金	7,848,839	2.20%			
棚卸資産	231,136	0.10%			
その他	2,728	0.00%			
徴収不能引当金	△ 11,023	0.00%			
繰延資産	0	0.00%	純資産合計	246,859,856	69.60%
資産合計	354,705,659	100.00%	負債及び純資産合計	354,705,659	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の連結会計における資産の合計は3,547億円になります。全体会計からは132億円増えています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が878億円（26.2%）、インフラ資産が2,226億円（66.5%）となっており、広域事務組合の資産増加が特に顕著となっています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で78億円、現金預金の70億円、未収金の48億円で多くを占めています。

(住民一人あたり資産総額 約2,467千円_連結会計)

(2) 負債の部

藤枝市の連結会計における負債の合計は、1,078億円になり、固定負債で960億円、流動負債で118億円となります。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が665億円、退職手当引当金72億円で大部分を占め、中でも広域事務組合の負債額が約40億と大きくなっています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が76億円、賞与引当金約13億円、預り金3億円、未払金で21億円の計上となっています。

(住民一人あたり負債額 約750千円)

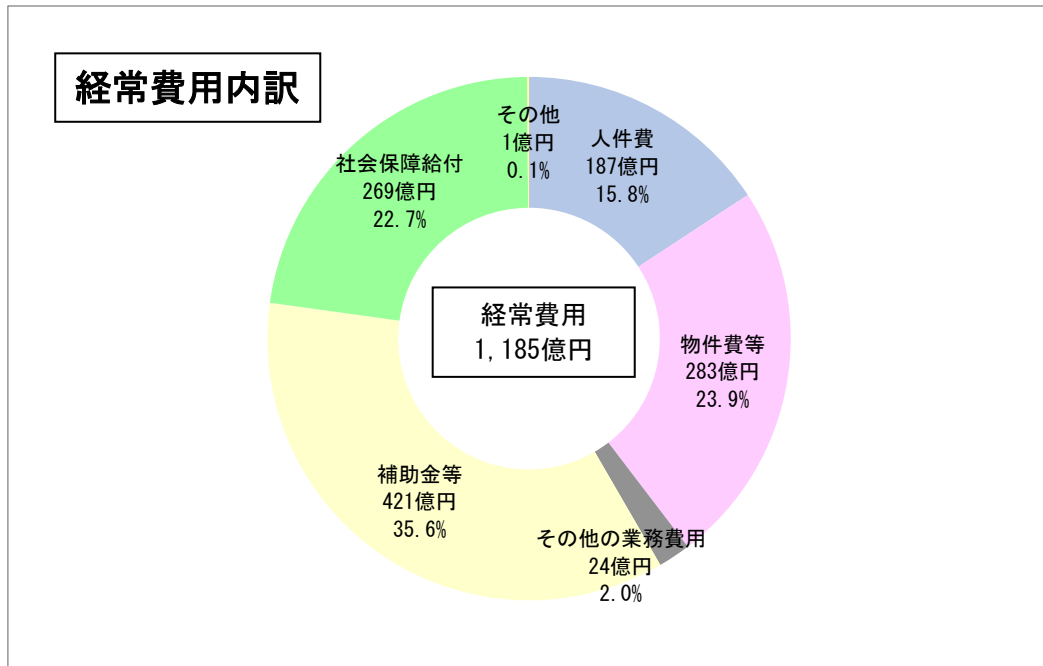
行政コスト計算書(PL) 連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	118,517,046
業務費用	49,341,547
人件費	18,671,116
職員給与費	14,823,214
賞与等引当金繰入額	1,275,146
退職手当引当金繰入額	750,513
その他	1,822,242
物件費等	28,293,167
物件費	16,591,833
維持補修費	1,706,773
減価償却費	9,986,548
その他	8,012
その他の業務費用	2,377,264
支払利息	702,254
徴収不能引当金繰入額	98,554
その他	1,576,455
移転費用	69,175,499
補助金等	42,139,029
社会保障給付	26,903,324
その他	133,146
経常収益	21,471,464
純経常行政コスト	97,045,581
臨時損失	420,484
災害復旧事業費	71,050
資産除売却損	43,825
損失補償等引当金繰入額	0
その他	305,609
臨時利益	322,809
資産売却益	38,166
その他	284,643
純行政コスト	97,143,256

(1) コスト分析

連結会計の経常費用の内訳を見ますと、全体会計と比較すると、社会保障給付費の割合が大きくなり、補助金等の割合を引き下げています。連結会計では、後期高齢者医療広域連合を連結対象としている関係で、全体会計まででは計上していた補助金等の額を相殺することで、補助金等の全体額が減少したことによるものとなります。



連結会計を構成する対象団体の経常費用では、ほとんどの団体では大きな推移は見られず、平常の運営であったと見られます。

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	256,209,967	336,876,666	△ 80,666,699	-
純行政コスト(△)	△ 97,143,256		△ 97,143,256	-
財源	99,416,945		99,416,945	-
税収等	48,056,227		48,056,227	-
国県等補助金	51,360,717		51,360,717	-
本年度差額	2,273,689		2,273,689	-
固定資産等の変動 (内部変動)		481,640	△ 481,640	
有形固定資産等の増加		11,749,355	△ 11,749,355	
有形固定資産等の減少		△ 10,303,751	10,303,751	
貸付金・基金等の増加		5,553,503	△ 5,553,503	
貸付金・基金等の減少		△ 6,517,467	6,517,467	
資産評価差額	△ 21,033	△ 21,033		
無償所管換等	8,909	8,909		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,181	△ 23,296	9,115	-
その他	△ 11,597,495	5,370,340	△ 16,967,835	
本年度純資産変動額	△ 9,350,111	5,816,560	△ 15,166,671	-
本年度末純資産残高	246,859,856	342,693,226	△ 95,833,370	-

連結会計における純資産の変動を見ていくと、本年度差額において約22億円のプラスとなっています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,976,053
業務費用支出	38,796,931
移転費用支出	69,179,122
業務収入	117,540,246
臨時支出	376,659
臨時収入	284,643
業務活動収支	9,472,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,934,156
公共施設等整備費支出	11,308,972
基金積立金支出	588,473
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,478,529
その他の支出	558,183
投資活動収入	6,932,014
投資活動収支	△ 8,002,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,870,637
財務活動収入	10,021,842
財務活動収支	151,205
本年度資金収支額	1,621,240
前年度末資金残高	5,143,478
比例連結割合変更に伴う差額	△ 872
本年度末資金残高	6,763,846

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は95億円のプラス、投資活動収支は80億円のマイナス、財務活動収支は2億円のプラスとなっています。

当年度の連結会計では、前年に引き続き、組合での公共施設への投資活動が積極的に行われた関係で、基礎的財政収支は全体会計から約9億円マイナスとなっています。